

国民健康保険事業特別会計

令和 4 年度津市国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,811,153 千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,238 千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 3 月 3 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		5,262,035
	1 国民健康保険料	5,262,035
2 国民健康保険税		210
	1 国民健康保険税	210
3 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
4 使用料及び手数料		2,190
	1 手数料	2,190
8 県支出金		19,666,697
	2 県補助金	19,666,697
10 財産収入		52
	1 財産運用収入	52
11 繰入金		1,785,933
	1 繰入金	1,785,933
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		94,034
	1 延滞金、加算金及び過料	47,646
	3 雑収入	46,388
歳入	合計	26,811,153

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		400,162
	1 総 務 管 理 費	290,707
	2 徴 収 費	107,392
	3 運 営 協 議 会 費	524
	4 趣 旨 普 及 費	1,539
2 保 険 給 付 費		19,347,799
	1 療 養 諸 費	16,715,386
	2 高 額 療 養 費	2,536,317
	3 移 送 費	261
	4 出 産 育 児 諸 費	75,638
	5 葬 祭 諸 費	18,800
	6 傷 病 手 当 金	1,397
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		6,340,989
	1 医 療 給 付 費 分	4,339,537
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,558,354
	3 介 護 納 付 金 分	443,098
7 共 同 事 業 拠 出 金		20
	1 共 同 事 業 拠 出 金	20
8 保 健 事 業 費		286,223
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	233,150
	2 保 健 事 業 費	53,073
9 基 金 積 立 金		373,750
	1 基 金 積 立 金	373,750
11 諸 支 出 金		62,210
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	32,787
	2 繰 出 金	29,423
歳 出	合 計	26,811,153

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		34,202
	1 外来収入	30,788
	2 その他の診療収入	3,414
2 使用料及び手数料		290
	1 使用料	53
	2 手数料	237
3 繰入金		29,423
	1 事業勘定繰入金	29,423
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		322
	2 雑収入	322
歳入合計		64,238

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		42,766
	1 施設管理費	42,766
2 医療費		20,248
	1 医療費	20,248
3 公債費		1,224
	1 公債費	1,224
歳出合計		64,238

令和4年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	5,262,035	5,198,811	63,224
2 国民健康保険税	210	259	△49
3 一部負担金	1	1	
4 使用料及び手数料	2,190	2,634	△444
8 県支出金	19,666,697	19,827,499	△160,802
10 財産収入	52	37	15
11 繰入金	1,785,933	1,838,177	△52,244
12 繰越金	1	1	
13 諸収入	94,034	87,093	6,941
歳入合計	26,811,153	26,954,512	△143,359

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	400,162	408,514	△8,352
2 保険給付費	19,347,799	19,442,817	△95,018
3 国民健康保険 事業費納付金	6,340,989	6,758,353	△417,364
7 共同事業拠出 金	20	20	
8 保健事業費	286,223	287,352	△1,129
9 基金積立金	373,750	37	373,713
11 諸支出金	62,210	57,419	4,791
歳出合計	26,811,153	26,954,512	△143,359

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
11,394		388,768	
19,181,210		166,589	
395,312		5,945,677	
		20	
73,296		212,927	
		373,750	
5,485		56,725	
19,666,697		7,144,456	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,260,760	5,197,104	63,656
2 退職被保険者等国民健康保険料	1,275	1,707	△ 432
計	5,262,035	5,198,811	63,224

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	203	247	△ 44
2 退職被保険者等国民健康保険税	7	12	△ 5
計	210	259	△ 49

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年分	3,375,696	医療給付費分現年分
2	医療給付費分滞納繰越分	203,807	医療給付費分滞納繰越分
3	後期高齢者支援金分現年分	1,200,321	後期高齢者支援金分現年分
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	71,714	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5	介護納付金分現年分	371,636	介護納付金分現年分
6	介護納付金分滞納繰越分	37,586	介護納付金分滞納繰越分
2	医療給付費分滞納繰越分	771	医療給付費分滞納繰越分
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	253	後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	251	介護納付金分滞納繰越分

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分滞納繰越分	183	医療給付費分滞納繰越分
2	介護納付金分滞納繰越分	20	介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分滞納繰越分	6	医療給付費分滞納繰越分
2	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分

歳 入

(款) 3 一部負担金
(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	2,190	2,634	△ 444
計	2,190	2,634	△ 444

(款) 8 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 保険給付費等交付金	19,666,697	19,827,499	△ 160,802
計	19,666,697	19,827,499	△ 160,802

(款) 10 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	52	37	15
計	52	37	15

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	1		一般被保険者一部負担金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 証明手数料	23		諸証明手数料
2 督促手数料	2,167		督促手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 普通交付金	19,179,813		普通交付金
2 特別交付金	486,884		保険者努力支援分 86,624 特別調整交付金分 49,457 県繰入金(2号分) 286,517 特定健診等負担金 64,286

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金	52		国民健康保険事業運営基金利子

歳 入

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,785,933	1,807,979	△ 22,046
△ 国民健康保険事業運営基金繰入金		30,198	△ 30,198
計	1,785,933	1,838,177	△ 52,244

(款) 12 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 そ の 他 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	46,952	43,466	3,486
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	692	300	392
3 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	
4 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	
計	47,646	43,768	3,878

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	保険基盤安定繰入金	1,322,069	保険基盤安定繰入金
2	職員給与費等繰入金	379,275	職員給与費等繰入金
3	出産育児一時金等繰入金	50,400	出産育児一時金等繰入金
5	その他一般会計繰入金	23,938	その他一般会計繰入金
6	未就学児均等割保険料繰入金	10,251	未就学児均等割保険料繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	その他繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	一般被保険者延滞金	46,952	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	692	退職被保険者等延滞金
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金

歳 入
 (款) 13 諸収入
 (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	34,622	32,379	2,243
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	
4 返 納 金	11,754	10,644	1,110
5 雑 入	11	301	△ 290
計	46,388	43,325	3,063

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金	34,622	一般被保険者第三者行為による納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者行為による納付金	
1 返納金	11,754	返納金	
1 雑入	11	雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	280,701	285,223	△4,522	4,100		276,601	
2 連合会負担金	10,006	10,449	△443	513		9,493	
計	290,707	295,672	△4,965	4,613		286,094	

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
		() は前年度、【 】は比較を示す	
1 報 酬	6,874	1 一般職給	239,691 (245,258) 【△5,567】
2 給 料	109,256	2 給料	109,256
3 職 員 手 当 等	94,285	一般職給料	109,256
4 共 済 費	36,909	3 職員手当等	93,526
8 旅 費	127	扶養手当	1,614
10 需 用 費	229	地域手当	7,168
12 委 託 料	30,923	住居手当	1,575
13 使用料及び賃借料	276	通勤手当	1,762
17 備 品 購 入 費	55	時間外勤務手当	14,705
18 負担金、補助及び交付金	1,767	休日勤務手当	209
		管理職手当	3,604
		期末勤勉手当	44,074
		退職手当	18,815
		4 共済費	36,909
		市町村職員共済組合負担金	36,713
		地方公務員災害補償基金負担金	196
		2 一般事務費	41,010 (39,965) 【1,045】
		1 報酬	6,874
		3 職員手当等	759
		期末手当	759
		8 旅費	127
		普通旅費	127
		10 需用費	229
		消耗品費	199
		備品修繕料	30
		12 委託料	30,923
		13 使用料及び賃借料	276
		機器借上料	247
		その他使用料及び賃借料	29
		17 備品購入費	55
		事務用備品費	55
		18 負担金、補助及び交付金	1,767
		負担金	1,767
18 負担金、補助及び交付金	10,006	1 国民健康保険	10,006 (10,449) 【△443】
		団体連合会負担金	
		18 負担金、補助及び交付金	10,006
		負担金	10,006

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	107,392	110,779	△3,387	6,781		100,611	
計	107,392	110,779	△3,387	6,781		100,611	

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	524	524				524	
計	524	524				524	

(款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	1,539	1,539				1,539	
計	1,539	1,539				1,539	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
			() は前年度、【 】は比較を示す	
1 報酬	4,502	1 賦課徴収事務費	107,392	(110,779) 【△3,387】
3 職員手当等	496	1 報酬		4,502
10 需用費	1,514	3 職員手当等		496
11 役務費	33,872	期末手当		496
12 委託料	67,008	10 需用費		1,514
		消耗品費		625
		印刷製本費		889
		11 役務費		33,872
		通信運搬費		32,656
		手数料		1,216
		12 委託料		67,008

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
			() は前年度、【 】は比較を示す	
1 報酬	486	1 国民健康保険運営協議会運営費	524	(524) 【0】
8 旅費	31	1 報酬		486
10 需用費	7	8 旅費		31
		費用弁償		31
		10 需用費		7
		消耗品費		1
		食糧費		6

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
			() は前年度、【 】は比較を示す	
10 需用費	1,035	1 趣旨普及事業	1,539	(1,539) 【0】
11 役務費	504	10 需用費		1,035
		消耗品費		429
		印刷製本費		606
		11 役務費		504
		通信運搬費		504

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	16,544,663	16,625,997	△81,334	16,544,663			
2 退職被保険者等療養給付費	130	147	△17	130			
3 一般被保険者療養費	98,410	100,750	△2,340	98,410			
4 退職被保険者等療養費	32	38	△6	32			
5 審査支払手数料	72,151	72,487	△336			72,151	
計	16,715,386	16,799,419	△84,033	16,643,235		72,151	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	2,532,571	2,544,028	△11,457	2,532,571			

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金額			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
18 負担金、補助及び 交 付 金		16,544,663	1 一般被保険者 療養給付費	16,544,663 (16,625,997)	【△81,334】
			18 負担金、補助及び交付金 負担金		16,544,663 16,544,663
18 負担金、補助及び 交 付 金		130	1 退職被保険者 等療養給付費	130 (147)	【△17】
			18 負担金、補助及び交付金 負担金		130 130
18 負担金、補助及び 交 付 金		98,410	1 一般被保険者 療養費	98,410 (100,750)	【△2,340】
			18 負担金、補助及び交付金 負担金		98,410 98,410
18 負担金、補助及び 交 付 金		32	1 退職被保険者 等療養費	32 (38)	【△6】
			18 負担金、補助及び交付金 負担金		32 32
11 役 務 費		72,151	1 審査支払事務 手数料	72,151 (72,487)	【△336】
			11 役務費 手数料		72,151 72,151

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金額			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
18 負担金、補助及び 交 付 金		2,532,571	1 一般被保険者 高額療養費	2,532,571 (2,544,028)	【△11,457】
			18 負担金、補助及び交付金 負担金		2,532,571 2,532,571

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等 高額療養費	434	469	△35	434			
3 一般被保険者 高額介護合算療養費	3,286	2,852	434	3,286			
4 退職被保険者等 高額介護合算療養費	26	31	△5	26			
計	2,536,317	2,547,380	△11,063	2,536,317			

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者 移送費	260	260		260			
2 退職被保険者等 移送費	1	1		1			
計	261	261		261			

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	75,600	75,600				75,600	

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
18 負担金、補助及び 交付金	434	1 退職被保険者 等高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	434 (469) 【△35】 434 434
18 負担金、補助及び 交付金	3,286	1 一般被保険者 高額介護合算 療養費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	3,286 (2,852) 【434】 3,286 3,286
18 負担金、補助及び 交付金	26	1 退職被保険者 等高額介護合 算療養費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	26 (31) 【△5】 26 26

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
18 負担金、補助及び 交付金	260	1 一般被保険者 移送費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	260 (260) 【0】 260 260
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 退職被保険者 等移送費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	1 (1) 【0】 1 1

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
18 負担金、補助及び 交付金	75,600	1 出産育児一時 金 18 負担金、補助及び交付金 負担金	75,600 (75,600) 【0】 75,600 75,600

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 支払手数料	38	38				38	
計	75,638	75,638				75,638	

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬 祭 費	18,800	19,350	△550			18,800	
計	18,800	19,350	△550			18,800	

(款) 2 保険給付費
 (項) 6 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	1,397	769	628	1,397			
計	1,397	769	628	1,397			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	4,339,537	4,756,900	△417,363	395,312		3,944,225	
計	4,339,537	4,756,900	△417,363	395,312		3,944,225	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	38	1 出産育児一時 金支払手数料 11 役務費 手数料	() は前年度、【 】は比較を示す 38 (38) 【0】 38 38

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交 付 金	18,800	1 葬祭費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】は比較を示す 18,800 (19,350) 【△550】 18,800 18,800

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,397	1 傷病手当金 18 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】は比較を示す 1,397 (769) 【628】 1,397 1,397

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交 付 金	4,339,537	1 一般被保険者 医療給付費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】は比較を示す 4,339,537 (4,756,900) 【△417,363】 4,339,537 4,339,537

歳 出
 (款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,558,354	1,558,354				1,558,354	
計	1,558,354	1,558,354				1,558,354	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	443,098	443,099	△1			443,098	
計	443,098	443,099	△1			443,098	

(款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 その他共同事業事務費拠出金	20	20				20	
計	20	20				20	

(単位：千円)

節		説		明
区	分	金	額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
18	負担金、補助及び 交付金	1,558,354	1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等 18 負担金、補助及び交付金 負担金	1,558,354 (1,558,354) 【0】 1,558,354 1,558,354

(単位：千円)

節		説		明
区	分	金	額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
18	負担金、補助及び 交付金	443,098	1 介護納付金 18 負担金、補助及び交付金 負担金	443,098 (443,099) 【△1】 443,098 443,098

(単位：千円)

節		説		明
区	分	金	額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
18	負担金、補助及び 交付金	20	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費拠出金 18 負担金、補助及び交付金 負担金	20 (20) 【0】 20 20

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康 診査等事 業 費	233,150	233,379	△229	72,701		160,449	
計	233,150	233,379	△229	72,701		160,449	

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説		明	
					() は前年度、【 】は比較を示す
1 報 酬	8,422	1 特定健診関係事業	218,388	(218,195)	【193】
3 職 員 手 当 等	750	1 報酬			245
7 報 償 費	1,062	7 報償費			600
8 旅 費	45	報償品			600
10 需 用 費	2,704	10 需用費			1,629
11 役 務 費	7,515	消耗品費			343
12 委 託 料	212,603	印刷製本費			1,286
13 使用料及び賃借料	28	11 役務費			6,708
18 負担金、補助及び交付金	21	通信運搬費			6,708
		12 委託料			209,198
		13 使用料及び賃借料			8
		その他使用料及び賃借料			8
		2 特定保健指導関係事業	14,762	(15,184)	【△422】
		1 報酬			8,177
		3 職員手当等			750
		期末手当			750
		7 報償費			462
		報償金			462
		8 旅費			45
		普通旅費			45
		10 需用費			1,075
		消耗品費			595
		食糧費			5
		印刷製本費			422
		備品修繕料			41
		賄材料費			6
		医薬材料費			6
		11 役務費			807
		通信運搬費			633
		手数料			174
		12 委託料			3,405
		13 使用料及び賃借料			20
		その他使用料及び賃借料			20
		18 負担金、補助及び交付金			21
		負担金			21

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 疾病予防費	53,073	53,973	△900	595		52,478	
計	53,073	53,973	△900	595		52,478	

(款) 9 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	373,750	37	373,713			373,750	
計	373,750	37	373,713			373,750	

(款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	32,279	29,882	2,397			32,279	
2 退職被保険者等保険料還付金	100	100				100	
3 一般被保険者保険税還付金	50	50				50	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		説明	明
10 需用費	1,209	2	がん検診等負担金	51,380 (52,224) 【△844】
12 委託料	484	18	負担金、補助及び交付金負担金	51,380 51,380
18 負担金、補助及び交付金	51,380	3	一般事務費	1,693 (1,749) 【△56】
		10	需用費	1,209
			消耗品費	553
			印刷製本費	606
			備品修繕料	50
		12	委託料	484

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		説明	明
24 積立金	373,750	1	国民健康保険事業運営基金積立金	373,750 (37) 【373,713】
		24	積立金	373,750

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		説明	明
22 償還金、利子及び割引料	32,279	1	一般被保険者過年度保険料還付金	32,279 (29,882) 【2,397】
		22	償還金、利子及び割引料	32,279
22 償還金、利子及び割引料	100	1	退職被保険者等過年度保険料還付金	100 (100) 【0】
		22	償還金、利子及び割引料	100
22 償還金、利子及び割引料	50	1	一般被保険者過年度保険税還付金	50 (50) 【0】
		22	償還金、利子及び割引料	50

歳 出
 (款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等保険税還付金	10	10				10	
5 償 還 金	1	1				1	
7 一般被保険者還付加算金	342	309	33			342	
8 退職被保険者等還付加算金	5	5				5	
計	32,787	30,357	2,430			32,787	

(款) 11 諸支出金
 (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 直営診療施設勘定繰出金	29,423	27,062	2,361	5,485		23,938	
計	29,423	27,062	2,361	5,485		23,938	

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】は比較を示す					
22 償還金、利子及び 割 引 料	10	1	退職被保険者 等過年度保険 税還付金 22 償還金、利子及び割引料	10 (10)	【0】 10
22 償還金、利子及び 割 引 料	1	1	国庫支出金等 精算返納金 22 償還金、利子及び割引料	1 (1)	【0】 1
22 償還金、利子及び 割 引 料	342	1	一般被保険者 還付加算金 22 償還金、利子及び割引料	342 (309)	【33】 342
22 償還金、利子及び 割 引 料	5	1	退職被保険者 等還付加算金 22 償還金、利子及び割引料	5 (5)	【0】 5

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】は比較を示す					
27 繰 出 金	29,423	1	直営診療施設 勘定繰出金 27 繰出金	29,423 (27,062)	【2,361】 29,423

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	18	486			486		486	
	計	18	486			486		486	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	18	486			486		486	
	計	18	486			486		486	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(人) 65 32	千円 19,798	千円 109,256	千円 95,531	千円 224,585	千円 36,909	千円 261,494	
前年度	(人) 70 34	19,736	109,693	98,728	228,157	38,871	267,028	
比較	(△5) △2	62	△437	△3,197	△3,572	△1,962	△5,534	

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	千円 1,614	千円 7,168	千円 1,575	千円 1,762	千円 14,705	千円 209	千円 3,604
前年度	1,992	7,154	2,223	2,013	13,311	185	2,942
比較	△378	14	△648	△251	1,394	24	662
区分	期末手当	期末勤勉手当	退職手当	計			
本年度	千円 2,005	千円 44,074	千円 18,815	千円 95,531			
前年度	2,034	46,113	20,761	98,728			
比較	△29	△2,039	△1,946	△3,197			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △437	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	453		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 890	人員構成の変動等による減 △ 890 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 32人 人 32人 前年度 34人 人 34人 増 減 △2人 人 △2人
職 員 手 当 等	△3,197	制度改正に伴う増減分	△ 1,537	令和3年度給与改定による減	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 1,660	人員構成の変動等による減 △ 1,631 千円 会計年度任用職員の人員構成の変動等による減 △ 29 千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
令和4年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	283,341 円
	平均年齢	37.1 歳
令和3年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	281,559 円
	平均年齢	37.3 歳

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一 般 行 政 職
高校卒	154,900 円	150,600 円
大学卒	182,200	総合職 186,700
		一般職 182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	(6) 人	(18.8) %
	2 級	(6)	(18.8)
	3 級	(11)	(34.3)
	4 級	(4)	(12.5)
	5 級	(4)	(12.5)
	6 級	()	()
	7 級	(1)	(3.1)
	8 級	()	()
	計	(32)	(100.0)
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	(8)	(23.6)
	2 級	(7)	(20.6)
	3 級	(9)	(26.5)
	4 級	(6)	(17.6)
	5 級	(3)	(8.8)
	6 級	()	()
	7 級	(1)	(2.9)
	8 級	()	()
	計	(34)	(100.0)

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
	2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当副主幹の職務
	5級	担当主幹の職務
	6級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

工 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	32	
	号給数別内訳	4号給 (人)	32	32
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	
	号給数別内訳	4号給 (人)	34	34
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20%	6%
支給対象職員数	一人	32人
国の指定基準に基づく支給率	20%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

令和4年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	34,202	37,007	△2,805
2 使用料及び手数料	290	332	△42
3 繰入金	29,423	27,062	2,361
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	322	1	321
歳入合計	64,238	64,403	△165

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	42,766	42,408	358
2 医療費	20,248	20,771	△523
3 公債費	1,224	1,224	
歳出合計	64,238	64,403	△165

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		42,766	
		20,248	
		1,224	
		64,238	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	3,020	3,660	△ 640
2 社会保険診療報酬収入	1,457	1,621	△ 164
4 後期高齢者診療報酬収入	22,427	23,947	△ 1,520
5 一部負担金収入	3,881	4,419	△ 538
6 その他の診療報酬収入	3	3	
計	30,788	33,650	△ 2,862

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	2,868	2,868	
2 介護サービス収入	546	489	57
計	3,414	3,357	57

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	53	53	
計	53	53	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	237	279	△ 42
計	237	279	△ 42

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,020	国民健康保険診療報酬収入
1 現年度分	1,457	社会保険診療報酬収入
1 現年度分	22,427	後期高齢者診療報酬収入
1 現年度分	3,881	一部負担金収入
1 現年度分	3	その他の診療報酬収入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,868	健診等収入
1 居宅介護サービス収入	491	居宅介護サービス収入
2 一部負担金収入	55	一部負担金収入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	53	往診使用料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	237	証明書等手数料

歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業勘定繰入金	29,423	27,062	2,361
計	29,423	27,062	2,361

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	
2 医療提供体制設備整備交付金	321		321
計	322	1	321

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	事業勘定繰入金	29,423	事業勘定繰入金

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	雑入	1	雑入
1	医療提供体制設備整備交付金	321	医療提供体制設備整備交付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	42,622	42,264	358			42,622	
2 連合会負担金	144	144				144	
計	42,766	42,408	358			42,766	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報酬	1,090	1 一般職給	8,276	(8,192) 【84】
2 給料	4,136	2 給料		4,136
3 職員手当等	2,867	一般職給料		4,136
4 共済費	1,273	3 職員手当等		2,867
10 需用費	547	地域手当		249
11 役務費	1,002	通勤手当		64
12 委託料	29,700	時間外勤務手当		89
13 使用料及び賃借料	1,325	期末勤勉手当		1,720
17 備品購入費	539	退職手当		745
18 負担金、補助及び交付金	143	4 共済費		1,273
		市町村職員共済組合負担金		1,266
		地方公務員災害補償基金負担金		7
		2 一般事務費	34,346	(34,072) 【274】
		1 報酬		1,090
		10 需用費		547
		消耗品費		343
		燃料費		149
		備品修繕料		10
		自動車修繕料		45
		11 役務費		1,002
		通信運搬費		366
		手数料		33
		自動車損害保険料		12
		賠償責任保険料		591
		12 委託料		29,700
		13 使用料及び賃借料		1,325
		機器借上料		1,190
		テレビ受信料		28
		その他使用料及び賃借料		107
		17 備品購入費		539
		事業用備品費		539
		18 負担金、補助及び交付金		143
		負担金		143
18 負担金、補助及び交付金	144	1 国民健康保険	144	(144) 【0】
		団体連合会等		
		負担金		
		18 負担金、補助及び交付金		144
		負担金		144

歳 出
 (款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機 械器具費	145	242	△97			145	
2 医療用消 耗器材費	272	305	△33			272	
3 薬 品 費	18,398	18,678	△280			18,398	
4 医療用衛 生材料費	367	416	△49			367	
5 病菌検査 費	1,066	1,130	△64			1,066	
計	20,248	20,771	△523			20,248	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	1,222	1,222				1,222	
2 利 子	2	2				2	
計	1,224	1,224				1,224	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
10 需用費	95	1 医療用機械器具費	145	(242) 【△97】
17 備品購入費	50	10 需用費		95
		備品修繕料		95
		17 備品購入費		50
		事業用備品費		50
10 需用費	231	1 医療用消耗器材費	272	(305) 【△33】
11 役務費	41	10 需用費		231
		消耗品費		231
		11 役務費		41
		手数料		41
10 需用費	17,936	1 薬品費	18,398	(18,678) 【△280】
13 使用料及び賃借料	462	10 需用費		17,936
		医薬材料費		17,936
		13 使用料及び賃借料		462
		その他使用料及び賃借料		462
10 需用費	367	1 医療用衛生材料費	367	(416) 【△49】
		10 需用費		367
		医薬材料費		367
11 役務費	1,066	1 病菌検査費	1,066	(1,130) 【△64】
		11 役務費		1,066
		手数料		1,066

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
22 償還金、利子及び割引料	1,222	1 償還元金	1,222	(1,222) 【0】
		22 償還金、利子及び割引料		1,222
22 償還金、利子及び割引料	2	1 償還利子	2	(2) 【0】
		22 償還金、利子及び割引料		2

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給与費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(4) 1	千円 1,090	千円 4,136	千円 2,867	千円 8,093	千円 1,273	千円 9,366	
前 年 度	(4) 1	1,063	4,047	2,865	7,975	1,280	9,255	
比 較	()	27	89	2	118	△ 7	111	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 249	千円 64	千円 89	千円 1,720	千円 745	千円 2,867
前 年 度	243	64	89	1,740	729	2,865
比 較	6			△ 20	16	2

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 89	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	20		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	69	人員構成の変動等による増 69千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	2	制度改正に伴う増減分	△ 59	令和3年度給与改定による減	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	61	人員構成の変動等による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
令和4年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	343,000 ^円
	平均年齢	53.8 ^歳
令和3年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	335,300 ^円
	平均年齢	52.8 ^歳

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	高校卒	154,900 ^円
大学卒	182,200	総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
	2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当副主幹の職務
	5級	担当主幹の職務
	6級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

工 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20%	6%
支給対象職員数	一人	一人
国の指定基準に基づく支給率	20%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	9,779	8,557		1,222	7,335
(1) 国民健康保険	9,779	8,557		1,222	7,335
合 計	9,779	8,557		1,222	7,335

介護保険事業特別会計

令和4年度津市介護保険事業特別会計予算

令和4年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,704,430千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		6,142,738
	1 介 護 保 險 料	6,142,738
2 使 用 料 及 び 手 数 料		500
	1 手 数 料	500
3 国 庫 支 出 金		6,994,965
	1 国 庫 負 担 金	5,099,492
	2 国 庫 補 助 金	1,895,473
4 支 払 基 金 交 付 金		7,718,585
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,718,585
5 県 支 出 金		4,171,847
	1 県 負 担 金	3,967,578
	2 県 補 助 金	204,269
6 財 産 収 入		72
	1 財 産 運 用 収 入	72
7 繰 入 金		4,664,519
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,497,416
	2 基 金 繰 入 金	167,103
8 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
9 諸 収 入		11,201
	2 雑 入	10,001
	3 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,200
歳 入	合 計	29,704,430

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		436,916
	1 総務管理費	153,781
	2 徴収費	28,899
	3 介護認定調査費等費	163,292
	4 介護認定審査会費	86,807
	5 趣旨普及費	907
	6 計画策定等関係費	3,230
2 保険給付費		27,908,682
	1 介護及び予防給付費	27,159,615
	2 特定入所者介護サービス等費	727,083
	3 その他諸費	21,984
3 地域支援事業費		1,302,626
	1 一般介護予防事業費	90,811
	2 包括的支援事業・任意事業費	613,955
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	595,896
	4 その他諸費	1,964
4 基金積立金		72
	1 基金積立金	72
6 諸支出金		19,734
	1 償還金及び還付加算金	12,516
	2 繰出金	7,218
7 保健福祉事業費		36,400
	1 保健福祉事業費	36,400
歳出	合計	29,704,430

令和4年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	6,142,738	6,213,460	△70,722
2 使用料及び手数料	500	500	
3 国庫支出金	6,994,965	6,888,343	106,622
4 支払基金交付金	7,718,585	7,624,021	94,564
5 県支出金	4,171,847	4,130,599	41,248
6 財産収入	72	69	3
7 繰入金	4,664,519	4,442,574	221,945
8 繰越金	3	3	
9 諸収入	11,201	8,201	3,000
歳入合計	29,704,430	29,307,770	396,660

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	436,916	435,532	1,384
2 保険給付費	27,908,682	27,571,521	337,161
3 地域支援事業費	1,302,626	1,253,097	49,529
4 基金積立金	72	69	3
6 諸支出金	19,734	12,551	7,183
7 保健福祉事業費	36,400	35,000	1,400
歳出合計	29,704,430	29,307,770	396,660

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		436,916	
10,462,004		17,446,678	
697,590		605,036	
		72	
7,218		12,516	
		36,400	
11,166,812		18,537,618	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	6,142,738	6,213,460	△ 70,722
計	6,142,738	6,213,460	△ 70,722

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	500	500	
計	500	500	

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	5,099,492	5,023,688	75,804
計	5,099,492	5,023,688	75,804

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,429,367	1,411,855	17,512
2 地 域 支 援 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 事 業 交 付 金	137,734	134,519	3,215
3 地 域 支 援 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 交 付 金	236,372	223,492	12,880

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	5,725,364	現年度分特別徴収保険料	
2 現年度分普通徴収保険料	400,374	現年度分普通徴収保険料	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	17,000	滞納繰越分普通徴収保険料	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 総務手数料	500	督促手数料	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	5,099,492	介護給付費負担金	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分調整交付金	1,429,367	調整交付金	
1 現年度分	137,734	地域支援事業交付金	
1 現年度分	236,372	地域支援事業交付金	

歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 保険者機能強化推進交付金	45,000	44,000	1,000
6 介護保険保険者努力支援交付金	47,000	46,000	1,000
△ 介護保険事業費補助金		4,789	△ 4,789
計	1,895,473	1,864,655	30,818

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	7,532,644	7,442,420	90,224
2 地域支援事業支援交付金	185,941	181,601	4,340
計	7,718,585	7,624,021	94,564

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,967,578	3,934,779	32,799
計	3,967,578	3,934,779	32,799

(款) 5 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防・生活支援事業交付金	86,083	84,075	2,008
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	118,186	111,745	6,441
計	204,269	195,820	8,449

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険者機能強化推進交付金		45,000	保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金		47,000	介護保険保険者努力支援交付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		7,532,644	支払基金交付金
1 現年度分		185,941	地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		3,967,578	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		86,083	地域支援事業交付金
1 現年度分		118,186	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	72	69	3
計	72	69	3

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	3,487,335	3,445,565	41,770
2 地 域 支 援 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 事 業 繰 入 金	86,083	84,075	2,008
3 地 域 支 援 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 繰 入 金	118,186	111,745	6,441
4 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	436,416	430,243	6,173
5 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	369,396	370,946	△ 1,550
計	4,497,416	4,442,574	54,842

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金 繰 入 金	167,103		167,103
計	167,103		167,103

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	利子及び配当金	72	介護保険事業運営基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分	3,487,335	介護給付費繰入金
1	現年度分	86,083	介護予防・生活支援事業繰入金
1	現年度分	118,186	包括的支援事業・任意事業繰入金
1	その他一般会計繰入金	436,416	職員給与費等繰入金 141,534 認定事務費等繰入金 253,376 その他一般会計繰入金 41,506
1	現年度分	369,396	低所得者保険料軽減繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	介護保険事業運営基金繰入金	167,103	介護保険事業運営基金繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	繰越金	3	前年度繰越金

歳入
 (款) 9 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第 三 者 納 付 金	9,000	6,000	3,000
3 返 納 金	1,000	1,000	
5 雑 入	1	1	
計	10,001	7,001	3,000

(款) 9 諸収入
 (項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1,200	1,200	
計	1,200	1,200	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 第三者納付金		9,000	第三者行為による納付金
1 返納金		1,000	返納金
1 雑入		1	雑入

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 第1号被保険者延滞金		1,200	第1号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	153,241	143,961	9,280			153,241	
2 連合会負担金	540	360	180			540	
計	153,781	144,321	9,460			153,781	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	28,899	38,606	△9,707			28,899	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報酬	2,959	1 一般職給	141,534	(132,188) 【9,346】
2 給料	63,403	2 給料		63,403
3 職員手当等	56,567	一般職給料		63,403
4 共済費	21,882	3 職員手当等		56,249
8 旅費	28	扶養手当		2,172
10 需用費	1,109	地域手当		4,032
11 役務費	7,072	住居手当		894
13 使用料及び賃借料	27	通勤手当		1,215
18 負担金、補助及び交付金	194	時間外勤務手当		8,967
		管理職手当		1,617
		期末勤勉手当		25,940
		退職手当		11,412
		4 共済費		21,882
		市町村職員共済組合負担金		21,777
		地方公務員災害補償基金負担金		105
		2 一般事務費	11,707	(11,773) 【△66】
		1 報酬		2,959
		3 職員手当等		318
		期末手当		318
		8 旅費		28
		普通旅費		28
		10 需用費		1,109
		消耗品費		543
		印刷製本費		566
		11 役務費		7,072
		通信運搬費		7,072
		13 使用料及び賃借料		27
		その他使用料及び賃借料		27
		18 負担金、補助及び交付金		194
		負担金		194
18 負担金、補助及び交付金	540	1 国民健康保険 団体連合会負担金	540	(360) 【180】
		18 負担金、補助及び交付金		540
		負担金		540

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
10 需用費	973	1 賦課徴収事務費	28,899	(38,606) 【△9,707】
11 役務費	15,400	10 需用費		973
		印刷製本費		973

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	28,899	38,606	△9,707			28,899	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査 費 等 費	163,292	163,098	194			163,292	
計	163,292	163,098	194			163,292	

(款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査会一 般管理費	54,758	55,246	△488			54,758	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 委託料	12,160	11 役務費	15,400	
		通信運搬費	14,955	
		手数料	445	
13 使用料及び賃借料	366	12 委託料	12,160	
		13 使用料及び賃借料	366	
		その他使用料及び賃借料	366	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報酬	4,546	1 認定調査等事業	163,292	(163,098) 【194】
3 職員手当等	410	1 報酬	4,546	
7 報償費	20	3 職員手当等	410	
8 旅費	22	期末手当	410	
10 需用費	1,402	7 報償費	20	
11 役務費	80,874	報償金	20	
12 委託料	76,010	8 旅費	22	
13 使用料及び賃借料	8	10 需用費	1,402	
		普通旅費	22	
		11 役務費	80,874	
		消耗品費	769	
		印刷製本費	633	
		12 委託料	76,010	
		13 使用料及び賃借料	8	
		その他使用料及び賃借料	8	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給料	22,294	1 一般職給	50,964	(52,498) 【△1,534】
		2 給料		22,294

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護認定 審査会運 営 費	32,049	32,041	8			32,049	
計	86,807	87,287	△480			86,807	

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及 費	907	1,207	△300			907	
計	907	1,207	△300			907	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
3 職員手当等	21,326	3 職員手当等	22,294	
4 共済費	7,344	一般職給料	21,326	
7 報償費	1,845	扶養手当	858	
10 需用費	1,012	地域手当	1,469	
11 役務費	795	住居手当	36	
13 使用料及び賃借料	142	通勤手当	546	
		時間外勤務手当	3,796	
		管理職手当	1,325	
		期末勤勉手当	9,283	
		退職手当	4,013	
		4 共済費	7,344	
		市町村職員共済組合負担金	7,306	
		地方公務員災害補償基金負担金	38	
		2 審査会一般管理事業	3,794 (2,748) 【1,046】	
		7 報償費	1,845	
		報償金	1,845	
		10 需用費	1,012	
		消耗品費	1,012	
		11 役務費	795	
		通信運搬費	795	
		13 使用料及び賃借料	142	
		機器借上料	142	
1 報酬	31,925	1 介護認定審査会運営事業	32,049 (32,041) 【8】	
7 報償費	10	1 報酬	31,925	
10 需用費	114	7 報償費	10	
		報償金	10	
		10 需用費	114	
		食糧費	114	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
10 需用費	907	1 趣旨普及事業	907 (1,207) 【△300】	
		10 需用費	907	
		消耗品費	907	

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定等関係費	3,230	1,013	2,217			3,230	
計	3,230	1,013	2,217			3,230	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス等給付費	12,108,747	11,762,345	346,402	4,537,028		7,571,719	
2 地域密着型介護サービス給付費	3,254,256	3,215,115	39,141	1,220,346		2,033,910	
3 施設介護サービス等給付費	8,877,770	8,939,813	△62,043	3,329,163		5,548,607	
4 福祉用具購入費	21,500	20,130	1,370	8,063		13,437	
5 住宅改修費	66,000	67,265	△1,265	24,750		41,250	
6 居宅サービス計画給付費	1,500,168	1,410,952	89,216	562,562		937,606	
7 介護予防サービス等諸費	538,497	501,839	36,658	201,937		336,560	

(単位：千円)

節		金額	説	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
7	報償費	504	1 計画策定等関係事業	3,230 (1,013) 【2,217】
10	需用費	571	7 報償費	504
			報償金	504
11	役務費	1,802	10 需用費	571
			食糧費	5
			印刷製本費	566
12	委託料	353	11 役務費	1,802
			通信運搬費	1,802
			12 委託料	353

(単位：千円)

節		金額	説	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
18	負担金、補助及び交付金	12,108,747	1 居宅介護サービス等給付事業	12,108,747 (11,762,345) 【346,402】
			18 負担金、補助及び交付金	12,108,747
			負担金	12,108,747
18	負担金、補助及び交付金	3,254,256	1 地域密着型介護サービス給付事業	3,254,256 (3,215,115) 【39,141】
			18 負担金、補助及び交付金	3,254,256
			負担金	3,254,256
18	負担金、補助及び交付金	8,877,770	1 施設介護サービス等給付事業	8,877,770 (8,939,813) 【△62,043】
			18 負担金、補助及び交付金	8,877,770
			負担金	8,877,770
18	負担金、補助及び交付金	21,500	1 福祉用具購入事業	21,500 (20,130) 【1,370】
			18 負担金、補助及び交付金	21,500
			負担金	21,500
18	負担金、補助及び交付金	66,000	1 住宅改修事業	66,000 (67,265) 【△1,265】
			18 負担金、補助及び交付金	66,000
			負担金	66,000
18	負担金、補助及び交付金	1,500,168	1 サービス計画給付事業	1,500,168 (1,410,952) 【89,216】
			18 負担金、補助及び交付金	1,500,168
			負担金	1,500,168
18	負担金、補助及び交付金	538,497	1 介護予防サービス等給付事業	538,497 (501,839) 【36,658】

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
8 高額サービス等費	704,772	697,048	7,724	264,290		440,482	
9 高額医療合算サービス等費	87,905	90,741	△2,836	32,965		54,940	
計	27,159,615	26,705,248	454,367	10,181,104		16,978,511	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス等給付費	727,083	844,479	△117,396	272,656		454,427	
計	727,083	844,479	△117,396	272,656		454,427	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	21,984	21,794	190	8,244		13,740	
計	21,984	21,794	190	8,244		13,740	

(単位：千円)

節		説		明
区	分	金額		
				() は前年度、【 】 は比較を示す
			18 負担金、補助及び交付金 負担金	538,497 538,497
18 負担金、補助及び 交 付 金		704,772	1 高額サービス 事業 18 負担金、補助及び交付金 負担金	704,772 (697,048) 【7,724】 704,772 704,772
18 負担金、補助及び 交 付 金		87,905	1 高額医療合算 サービス事業 18 負担金、補助及び交付金 負担金	87,905 (90,741) 【△2,836】 87,905 87,905

(単位：千円)

節		説		明
区	分	金額		
				() は前年度、【 】 は比較を示す
18 負担金、補助及び 交 付 金		727,083	1 特定入所者介 護サービス等 給付事業 18 負担金、補助及び交付金 負担金	727,083 (844,479) 【△117,396】 727,083 727,083

(単位：千円)

節		説		明
区	分	金額		
				() は前年度、【 】 は比較を示す
11 役 務 費		21,984	1 審査支払事務 手数料 11 役務費 手数料	21,984 (21,794) 【190】 21,984 21,984

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般介護 予防事業 費	90,811	62,780	28,031	48,615		42,196	
計	90,811	62,780	28,031	48,615		42,196	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 総合相談 事業費	12,210	12,210		7,051		5,159	
3 権利擁護 事業費	71	71		41		30	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	51,760	51,903	△143	29,889		21,871	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	2,060	2 一般介護予防事業	90,811	(62,780) 【28,031】
11 役務費	53	10 需用費		2,060
12 委託料	88,698	消耗品費		410
		印刷製本費		1,650
		11 役務費		53
		通信運搬費		53
		12 委託料		88,698

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
12 委託料	12,210	1 総合相談事業	12,210	(12,210) 【0】
		12 委託料		12,210
10 需用費	71	1 権利擁護事業	71	(71) 【0】
		10 需用費		71
		消耗品費		71
2 給料	22,220	1 一般職給	50,172	(50,362) 【△190】
3 職員手当等	20,003	2 給料		22,220
4 共済費	7,949	一般職給料		22,220
8 旅費	44	3 職員手当等		20,003
10 需用費	1,450	扶養手当		396
11 役務費	18	地域手当		1,397
18 負担金、補助及び交付金	76	住居手当		354
		通勤手当		722
		時間外勤務手当		3,015
		休日勤務手当		259
		管理職手当		663
		期末勤勉手当		9,197
		退職手当		4,000
		4 共済費		7,949
		市町村職員共済組合負担金		7,908
		地方公務員災害補償基金負担金		41
		2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	1,588	(1,541) 【47】
		8 旅費		44
		普通旅費		44
		10 需用費		1,450
		消耗品費		1,440
		医薬材料費		10
		11 役務費		18

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業費	121,013	114,794	6,219	69,885		51,128	
6 地域包括支援センター運営委託費	303,600	303,600		175,329		128,271	
7 包括的支援事業費	125,301	97,920	27,381	89,712		35,589	
計	613,955	580,498	33,457	371,907		242,048	

(単位：千円)

節		金額	説明		明
区	分		() は前年度、【 】 は比較を示す		
			通信運搬費		18
			18 負担金、補助及び交付金		76
			負担金		76
7	報償費	3,614	1 任意事業	121,013 (114,794)	【6,219】
			7 報償費		3,614
10	需用費	429	報償金		3,614
			10 需用費		429
11	役務費	6,505	印刷製本費		429
			11 役務費		6,505
12	委託料	110,465	通信運搬費		3,158
			手数料		3,347
			12 委託料		110,465
12	委託料	303,600	1 地域包括支援センター運営事業	303,600 (303,600)	【0】
			12 委託料		303,600
7	報償費	20	1 在宅医療・介護連携推進事業	28,998 (28,998)	【0】
8	旅費	56	12 委託料		28,998
10	需用費	420	2 生活支援体制整備事業	83,420 (55,820)	【27,600】
11	役務費	47	12 委託料		83,420
12	委託料	124,758	3 認知症総合支援事業	11,883 (12,102)	【△219】
			7 報償費		20
			報償金		20
			8 旅費		56
			普通旅費		56
			10 需用費		420
			消耗品費		420
			11 役務費		47
			通信運搬費		47
			12 委託料		11,340
			4 地域ケア会議推進事業	1,000 (1,000)	【0】
			12 委託料		1,000

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費	532,257	542,579	△10,322	237,378		294,879	
2 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	63,639	65,218	△1,579	38,502		25,137	
計	595,896	607,797	△11,901	275,880		320,016	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払 手数料	1,964	2,022	△58	1,188		776	
計	1,964	2,022	△58	1,188		776	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】は比較を示す
10 需用費	282	1 第1号訪問・通所・生活支援事業	532,257 (542,579) 【△10,322】
11 役務費	54	10 需用費	282
12 委託料	600	消耗品費	282
18 負担金、補助及び交付金	531,321	11 役務費	54
		通信運搬費	54
		12 委託料	600
		18 負担金、補助及び交付金	531,321
		負担金	529,521
		補助金	1,800
10 需用費	68	1 介護予防ケアマネジメント事業	63,639 (65,218) 【△1,579】
11 役務費	41	10 需用費	68
18 負担金、補助及び交付金	63,530	消耗品費	68
		11 役務費	41
		通信運搬費	41
		18 負担金、補助及び交付金	63,530
		負担金	63,530

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】は比較を示す
11 役務費	1,964	1 審査支払事務手数料	1,964 (2,022) 【△58】
		11 役務費	1,964
		手数料	1,964

歳 出
 (款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	72	69	3			72	
計	72	69	3			72	

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	12,500	12,500				12,500	
2 償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	15	50	△35			15	
計	12,516	12,551	△35			12,516	

(款) 6 諸支出金
 (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計 繰 出 金	7,218		7,218	7,218			
計	7,218		7,218	7,218			

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
24 積立金	72	1	介護保険事業 運営基金積立 金 24 積立金	72 (69) 【3】 72

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
22 償還金、利子及び 割引料	12,500	1	第1号被保険 者保険料還付 金 22 償還金、利子及び割引料	12,500 (12,500) 【0】 12,500
22 償還金、利子及び 割引料	1	1	償還金 22 償還金、利子及び割引料	1 (1) 【0】 1
22 償還金、利子及び 割引料	15	1	第1号被保険 者還付加算金 22 償還金、利子及び割引料	15 (50) 【△35】 15

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
27 繰出金	7,218	1	一般会計繰出 金 27 繰出金	7,218 (0) 【7,218】 7,218

歳 出
 (款) 7 保健福祉事業費
 (項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健福祉 事業費	36,400	35,000	1,400			36,400	
計	36,400	35,000	1,400			36,400	

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額	() は前年度、【 】は比較を示す			
12 委託料	36,400	1 保健福祉事業	36,400	(35,000)	【1,400】
		12 委託料			36,400

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の特別職	144	31,925			31,925	31,925		
	計	144	31,925			31,925	31,925		
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の特別職	144	31,925			31,925	31,925		
	計	144	31,925			31,925	31,925		
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(人) 4) 31	千円 7,505	千円 107,917	千円 98,306	千円 213,728	千円 37,175	千円 250,903	
前年度	(人) 4) 31	千円 7,369	千円 102,225	千円 97,237	千円 206,831	千円 36,266	千円 243,097	
比較	()	千円 136	千円 5,692	千円 1,069	千円 6,897	千円 909	千円 7,806	

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	千円 3,426	千円 6,898	千円 1,284	千円 2,483	千円 15,778	千円 259	千円 3,605
前年度	千円 3,750	千円 6,567	千円 1,956	千円 2,470	千円 15,936	千円 259	千円 3,448
比較	千円 △ 324	千円 331	千円 △ 672	千円 13	千円 △ 158		千円 157
区分	期末手当	期末勤勉手当	退職手当	計			
本年度	千円 728	千円 44,420	千円 19,425	千円 98,306			
前年度	千円 680	千円 43,556	千円 18,615	千円 97,237			
比較	千円 48	千円 864	千円 810	千円 1,069			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,692	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	145		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	5,547	人員構成の変動等による増 5,547 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 31人 人 31人 前年度 31人 人 31人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	1,069	制度改正に伴う増減分	△ 1,549	令和3年度給与改定による減	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	2,618	人員構成の変動等による増 2,570 千円 会計年度任用職員 の人員構成の変動等による増 48 千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
令和4年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 288,935
	平均年齢	歳 37.4
令和3年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 276,752
	平均年齢	歳 36.0

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	高校卒	円 154,900
大学卒	182,200	総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	(6)	(19.4)
	2 級	(5)	(16.1)
	3 級	(7)	(22.6)
	4 級	(8)	(25.8)
	5 級	(4)	(12.9)
	6 級	()	()
	7 級	(1)	(3.2)
	8 級	()	()
	計	(31)	(100.0)
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	(7)	(22.6)
	2 級	(8)	(25.8)
	3 級	(4)	(12.9)
	4 級	(7)	(22.6)
	5 級	(4)	(12.9)
	6 級	(1)	(3.2)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(31)	(100.0)

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
	2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当副主幹の職務
	5級	担当主幹の職務
	6級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	31
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31
	号給数別内訳	4号給 (人)	31
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	31
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31
	号給数別内訳	4号給 (人)	31
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20%	6%
支給対象職員数	—人	31人
国の指定基準に基づく支給率	20%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,198,484千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		3,245,113
	1 後期高齢者医療保険料	3,245,113
2 使用料及び手数料		370
	1 手 数 料	370
3 繰 入 金		3,936,469
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,936,469
4 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
5 諸 収 入		16,530
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	9,520
	4 償還金及び還付加算金	7,000
歳 入 合 計		7,198,484

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総 務 費		94,159
	1 総 務 管 理 費	74,785
	2 徴 収 費	19,374
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金		7,097,265
	1 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	7,097,265
3 諸 支 出 金		7,060
	1 償還金及び還付加算金	7,060
歳 出 合 計		7,198,484

令和4年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,245,113	3,098,903	146,210
2 使用料及び手数料	370	370	
3 繰入金	3,936,469	3,903,069	33,400
4 繰越金	2	3	△1
5 諸収入	16,530	13,208	3,322
歳入合計	7,198,484	7,015,553	182,931

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	94,159	95,109	△950
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,097,265	6,915,384	181,881
3 諸支出金	7,060	5,060	2,000
歳出合計	7,198,484	7,015,553	182,931

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		94,159	
		7,097,265	
		7,060	
		7,198,484	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,245,113	3,098,903	146,210
計	3,245,113	3,098,903	146,210

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	370	370	
計	370	370	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	3,936,469	3,903,069	33,400
計	3,936,469	3,903,069	33,400

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2	3	△ 1
計	2	3	△ 1

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,940,546	現年度分特別徴収保険料	
2 現年度分普通徴収保険料	1,293,699	現年度分普通徴収保険料	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	10,868	滞納繰越分普通徴収保険料	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 総務手数料	370	督促手数料	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費繰入金	3,179,147	事務費繰入金	
2 保険基盤安定繰入金	757,322	保険基盤安定繰入金	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金	2	前年度繰越金	

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
2 三重県後期高齢者医療広域連 合 交 付 金	9,519	8,198	1,321
計	9,520	8,199	1,321

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料 還 付 金	7,000	4,999	2,001
計	7,000	4,999	2,001

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	延滞金	10	延滞金

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	雑入	1	雑入
1	三重県後期高齢者医療広域連合交付金	9,519	三重県後期高齢者医療広域連合交付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	保険料還付金	7,000	保険料還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	74,785	76,093	△1,308			74,785	
計	74,785	76,093	△1,308			74,785	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 徴 収 費	19,374	19,016	358			19,374	
計	19,374	19,016	358			19,374	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
1 報酬	2,975	1 一般職給	65,472	(67,326) 【△1,854】
2 給料	29,201	2 給料		29,201
3 職員手当等	25,871	一般職給料		29,201
4 共済費	10,559	3 職員手当等		25,712
7 報償費	30	扶養手当		540
10 需用費	1,601	地域手当		1,872
11 役務費	1,395	住居手当		288
12 委託料	726	通勤手当		524
13 使用料及び賃借料	2,427	時間外勤務手当		3,240
		休日勤務手当		138
		管理職手当		1,460
		期末勤勉手当		12,803
		退職手当		4,847
		4 共済費		10,559
		市町村職員共済組合負担金		10,503
		地方公務員災害補償基金負担金		56
		2 一般事務費	9,313	(8,767) 【546】
		1 報酬		2,975
		3 職員手当等		159
		期末手当		159
		7 報償費		30
		報償金		30
		10 需用費		1,601
		消耗品費		581
		食糧費		1
		印刷製本費		1,008
		医薬材料費		11
		11 役務費		1,395
		通信運搬費		1,348
		手数料		47
		12 委託料		726
		13 使用料及び賃借料		2,427
		建物借上料		462
		機器借上料		1,913
		会場借上料		52

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
11 役務費	9,078	1 徴収事務費	19,374	(19,016) 【358】
12 委託料	10,296	11 役務費		9,078
		通信運搬費		8,601
		手数料		477
		12 委託料		10,296

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,097,265	6,915,384	181,881			7,097,265	
計	7,097,265	6,915,384	181,881			7,097,265	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	7,000	5,000	2,000			7,000	
2 還付加算金	60	60				60	
計	7,060	5,060	2,000			7,060	

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金額			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
18	負担金、補助及び 交付金	7,097,265	1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	7,097,265 (6,915,384)	【181,881】
			18 負担金、補助及び交付金 負担金		7,097,265 7,097,265

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金額			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
22	償還金、利子及び 割引料	7,000	1 保険料還付金	7,000 (5,000)	【2,000】
			22 償還金、利子及び割引料		7,000
22	償還金、利子及び 割引料	60	1 還付加算金	60 (60)	【0】
			22 償還金、利子及び割引料		60

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給与費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(19) 8	千円 2,975	千円 29,201	千円 25,871	千円 58,047	千円 10,559	千円 68,606	
前 年 度	(29) 8	3,306	30,003	26,549	59,858	10,945	70,803	
比 較	(△ 10)	△ 331	△ 802	△ 678	△ 1,811	△ 386	△ 2,197	

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本 年 度	千円 540	千円 1,872	千円 288	千円 524	千円 3,240	千円 138	千円 1,460
前 年 度	540	1,921	1,326	952	1,880	38	1,460
比 較		△ 49	△ 1,038	△ 428	1,360	100	
区 分	期末手当	期末勤勉手当	退職手当	計			
本 年 度	千円 159	千円 12,803	千円 4,847	千円 25,871			
前 年 度	171	12,860	5,401	26,549			
比 較	△ 12	△ 57	△ 554	△ 678			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △802	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	77		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 879	人員構成の変動等による減 △ 879 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職員数 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増減 人 人 人
職員手当等	△678	制度改正に伴う増減分	△ 446	令和3年度給与改定による減	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 232	人員構成の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
令和4年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 330,438
	平均年齢	歳 43.3
令和3年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 311,538
	平均年齢	歳 41.4

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 154,900	円 150,600
大 学 卒	182,200	総合職 186,700
		一般職 182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 3	() 37.5
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	() 1	() 12.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 2	() 25.0
	3 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 2	() 25.0
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	() 1	() 12.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
	2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当副主幹の職務
	5級	担当主幹の職務
	6級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

工 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	4号給 (人)	8
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	4号給 (人)	8
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20%	6%
支給対象職員数	一人	8人
国の指定基準に基づく支給率	20%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

市営浄化槽事業特別会計

令和4年度津市営浄化槽事業特別会計予算

令和4年度津市の市営浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ484,339千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		8,284
	1 分 担 金	8,284
2 使 用 料 及 び 手 数 料		103,792
	1 使 用 料	103,792
3 国 庫 支 出 金		15,700
	1 国 庫 補 助 金	15,700
4 県 支 出 金		6,130
	1 県 補 助 金	6,130
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		314,356
	1 一 般 会 計 繰 入 金	309,842
	2 基 金 繰 入 金	4,514
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 市 債		35,100
	1 市 債	35,100
9 諸 収 入		975
	1 雑 入	975
歳 入 合 計		484,339

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		26,789
	1 総 務 管 理 費	26,789
2 事 業 費		427,831
	1 市 営 浄 化 槽 事 業 費	427,831
3 基 金 積 立 金		4,821
	1 基 金 積 立 金	4,821
4 公 債 費		24,898
	1 公 債 費	24,898
歳 出 合 計		484,339

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市営浄化槽改造資金融資に伴う損失補償	令和4年度	3,927
産業廃棄物税負担事業	令和5年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額
地方公営企業法適用移行支援業務委託	令和5年度	2,600

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市営浄化槽事業	35,100	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よる、銀行その他の場 合は、その債権者と協 定する。ただし、市財 政の都合により繰り上 げ償還することができ る。

令和4年度

市営浄化槽事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,284	7,744	540
2 使用料及び手数料	103,792	102,367	1,425
3 国庫支出金	15,700	13,627	2,073
4 県支出金	6,130	5,757	373
5 財産収入	1	1	
6 繰入金	314,356	282,692	31,664
7 繰越金	1	1	
8 市債	35,100	28,900	6,200
9 諸収入	975	300	675
歳入合計	484,339	441,389	42,950

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	26,789	20,970	5,819
2 事業費	427,831	393,885	33,946
3 基金積立金	4,821	4,228	593
4 公債費	24,898	22,306	2,592
歳出合計	484,339	441,389	42,950

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,620	4,200	19,969	
14,390	30,900	382,541	
4,820		1	
		24,898	
21,830	35,100	427,409	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	8,284	7,744	540
計	8,284	7,744	540

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	103,792	102,367	1,425
計	103,792	102,367	1,425

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	15,700	13,627	2,073
計	15,700	13,627	2,073

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 県 補 助 金	6,130	5,757	373
計	6,130	5,757	373

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 受益者分担金	8,284	市営浄化槽受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業使用料	103,792	市営浄化槽事業使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業費補助金	15,700	循環型社会形成推進交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業費補助金	6,130	公共浄化槽等整備促進事業補助金

歳 入

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	309,842	278,725	31,117
計	309,842	278,725	31,117

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 営 浄 化 槽 事 業 基 金 繰 入 金	4,514	3,967	547
計	4,514	3,967	547

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	利子及び配当金	1	市営浄化槽事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	一般会計繰入金	309,842	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	市営浄化槽事業基金繰入金	4,514	市営浄化槽事業基金繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	繰越金	1	前年度繰越金

歲 入
 (款) 8 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 營 淨 化 槽 債	35,100	28,900	6,200
計	35,100	28,900	6,200

(款) 9 諸收入
 (項) 1 雜入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雜 入	975	300	675
計	975	300	675

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	事業債	35,100	市営浄化槽事業債

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	雑入	975	消費税及び地方消費税還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	26,789	20,970	5,819	2,620	4,200	19,969	
計	26,789	20,970	5,819	2,620	4,200	19,969	

(款) 2 事業費
(項) 1 市営浄化槽事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	347,730	317,229	30,501			347,730	
2 建設費	80,101	76,656	3,445	14,390	30,900	34,811	
計	427,831	393,885	33,946	14,390	30,900	382,541	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
11	役務費	87	1 一般管理事業	26,789 (20,970) 【5,819】
			11 役務費	87
			通信運搬費	79
			手数料	8
12	委託料	4,219	12 委託料	4,219
18	負担金、補助及び 交付金	22,420	18 負担金、補助及び交付金	22,420
22	償還金、利子及び 割引料	63	負担金	18,313
			補助金	4,107
			22 償還金、利子及び割引料	63

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
10	需用費	33,554	1 維持管理事業	347,730 (317,229) 【30,501】
			10 需用費	33,554
			施設修繕料	33,554
11	役務費	234,366	11 役務費	234,366
12	委託料	79,788	手数料	234,366
			12 委託料	79,788
15	原材料費	22	15 原材料費	22
			補修用原材料費	22
10	需用費	182	1 市営浄化槽事業	80,101 (76,656) 【3,445】
			10 需用費	182
			消耗品費	140
			印刷製本費	42
11	役務費	680	11 役務費	680
			手数料	680
14	工事請負費	58,053	14 工事請負費	58,053
18	負担金、補助及び 交付金	21,186	18 負担金、補助及び交付金	21,186
			負担金	21,186

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	4,821	4,228	593	4,820		1	
計	4,821	4,228	593	4,820		1	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	24,840	22,257	2,583			24,840	
2 利 子	58	49	9			58	
計	24,898	22,306	2,592			24,898	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
24	積立金	4,821	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
1	市営浄化槽事業基金積立金	4,821	(4,228) 【593】
24	積立金		4,821

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
22	償還金、利子及び割引料	24,840	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
1	償還元金	24,840	(22,257) 【2,583】
22	償還金、利子及び割引料		24,840
1	償還利子	58	(49) 【9】
22	償還金、利子及び割引料		58

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市営浄化槽改造資金融資に伴う損失補償	3,927		
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		
地方公営企業法適用移行支援業務委託	2,600		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	3,927			3,927	
令和5年度	限度額と同じ			全額	
令和5年度	2,600		2,600		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	190,085	187,028	35,100	24,840	197,288
(1) 市営浄化槽	190,085	187,028	35,100	24,840	197,288
合 計	190,085	187,028	35,100	24,840	197,288

共同汚水処理施設事業特別会計

令和4年度津市共同汚水処理施設事業特別会計予算

令和4年度津市の共同汚水処理施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ159,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		123,655
	1 使 用 料	123,655
2 繰 入 金		31,422
	1 一 般 会 計 繰 入 金	31,422
3 財 産 収 入		22
	1 財 産 運 用 収 入	22
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 市 債		4,200
	1 市 債	4,200
歳 入	合 計	159,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		28,313
	1 総 務 管 理 費	28,313
2 事 業 費		130,987
	1 共 同 汚 水 処 理 施 設 事 業 費	130,987
歳 出	合 計	159,300

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用移行支援業務委託	令和5年度	2,600

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
共同汚水処理施設事業	4,200	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協 定する。ただし、市財 政の都合により繰り上 げ償還することができ る。

令和4年度

共同汚水処理施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	123,655	105,717	17,938
2 繰入金	31,422	16,740	14,682
3 財産収入	22	18	4
4 繰越金	1	1	
6 市債	4,200		4,200
歳入合計	159,300	122,476	36,824

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	28,313	20,467	7,846
2 事業費	130,987	102,009	28,978
歳出合計	159,300	122,476	36,824

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	4,200	24,113	
		130,987	
	4,200	155,100	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	123,655	105,717	17,938
計	123,655	105,717	17,938

(款) 2 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	31,422	16,740	14,682
計	31,422	16,740	14,682

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 貸 付 収 入	22	18	4
計	22	18	4

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 共同污水处理施設事業使用料	123,655	共同污水处理施設事業使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	31,422	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸付収入	22	土地建物貸付収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 共同汚水処理施設債	4,200		4,200
計	4,200		4,200

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	事業債	4,200	共同汚水処理施設事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	28,313	20,467	7,846		4,200	24,113	
計	28,313	20,467	7,846		4,200	24,113	

(款) 2 事業費
(項) 1 共同汚水処理施設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	130,987	102,009	28,978			130,987	
計	130,987	102,009	28,978			130,987	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
11 役務費	22	28,313	1 一般管理事業	(20,467) 【7,846】
12 委託料	4,241		11 役務費	22
			通信運搬費	14
			手数料	8
18 負担金、補助及び 交付金	22,401		12 委託料	4,241
22 償還金、利子及び 割引料	49		18 負担金、補助及び交付金	22,401
			負担金	22,401
26 公課費	1,600		22 償還金、利子及び割引料	49
			26 公課費	1,600

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
10 需用費	41,629	130,987	1 維持管理事業	(102,009) 【28,978】
11 役務費	54,120		10 需用費	41,629
12 委託料	35,130		消耗品費	23
			燃料費	56
			印刷製本費	9
			光熱水費	23,935
			施設修繕料	17,606
15 原材料費	108		11 役務費	54,120
			通信運搬費	278
			手数料	53,586
			火災保険料	230
			賠償責任保険料	26
			12 委託料	35,130
			15 原材料費	108
			補修用原材料費	108

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用移行支援業務委託	2,600		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	2,600		2,600		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債			4,200		4,200
(1) 共同汚水処理施設			4,200		4,200
合 計			4,200		4,200

農業集落排水事業特別会計

令和4年度津市農業集落排水事業特別会計予算

令和4年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ583,937千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		9,779
	1 分 担 金	9,779
2 使 用 料 及 び 手 数 料		127,709
	1 使 用 料	127,709
3 財 産 収 入		11
	1 財 産 運 用 収 入	11
4 繰 入 金		434,037
	1 繰 入 金	434,037
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 市 債		12,400
	1 市 債	12,400
歳 入 合 計		583,937

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		38,741
	1 総 務 管 理 費	38,741
2 事 業 費		247,160
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	247,160
3 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
4 公 債 費		298,035
	1 公 債 費	298,035
歳 出 合 計		583,937

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用移行支援業務委託	令和5年度	7,700

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農集集落排水事業	12,400	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協 定する。ただし、市財 政の都合により繰り上 げ償還することができる。

令和4年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,779	8,477	1,302
2 使用料及び手数料	127,709	127,689	20
3 財産収入	11	11	
4 繰入金	434,037	452,795	△18,758
5 繰越金	1	1	
8 市債	12,400		12,400
歳入合計	583,937	588,973	△5,036

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	38,741	11,009	27,732
2 事業費	247,160	271,397	△24,237
3 基金積立金	1	1	
4 公債費	298,035	306,566	△8,531
歳出合計	583,937	588,973	△5,036

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	12,400	26,341	
		247,160	
		1	
		298,035	
	12,400	571,537	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	9,779	8,477	1,302
計	9,779	8,477	1,302

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	127,709	127,689	20
計	127,709	127,689	20

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	
2 財 産 貸 付 収 入	10	10	
計	11	11	

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	434,037	452,795	△ 18,758
計	434,037	452,795	△ 18,758

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 受益者分担金	9,779	農業集落排水事業受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業 使用料	127,709	農業集落排水処理施設使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	1	農業集落排水事業基金利子
1 土地建物貸付収入	10	土地建物貸付収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	434,037	一般会計繰入金

歲 入

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 8 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農 業 集 落 排 水 債	12,400		12,400
計	12,400		12,400

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	事業債	12,400	農業集落排水事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	38,741	11,009	27,732		12,400	26,341	
計	38,741	11,009	27,732		12,400	26,341	

(款) 2 事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	247,160	271,397	△24,237			247,160	
計	247,160	271,397	△24,237			247,160	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】 は比較を示す
11 役務費	57	2 一般管理事業 38,741 (11,009) 【27,732】	
12 委託料	12,546	11 役務費 57 通信運搬費 43 手数料 14	
18 負担金、補助及び交付金	16,092	12 委託料 12,546 18 負担金、補助及び交付金 16,092	
22 償還金、利子及び割引料	49	22 償還金、利子及び割引料 16,092 負担金 49	
26 公課費	9,997	26 公課費 9,997	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】 は比較を示す
10 需用費	73,655	1 農業集落排水事業維持管理事業 247,160 (271,397) 【△24,237】	
11 役務費	98,545	10 需用費 73,655 消耗品費 50 燃料費 9 印刷製本費 50 光熱水費 37,711 施設修繕料 35,835	
12 委託料	74,794	11 役務費 98,545 通信運搬費 4,673 手数料 93,553 火災保険料 242 賠償責任保険料 77	
13 使用料及び賃借料	146	12 委託料 74,794 13 使用料及び賃借料 146 土地借上料 3 機器借上料 143	
18 負担金、補助及び交付金	20	18 負担金、補助及び交付金 20 負担金 20	

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	1	1				1	
計	1	1				1	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	260,959	263,005	△2,046			260,959	
2 利 子	37,076	43,561	△6,485			37,076	
計	298,035	306,566	△8,531			298,035	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
24 積立金	1	1 農業集落排水事業基金積立金	1 (1) 【0】
		24 積立金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
22 償還金、利子及び割引料	260,959	1 償還元金	260,959 (263,005) 【△2,046】
		22 償還金、利子及び割引料	260,959
22 償還金、利子及び割引料	37,076	1 償還利子	37,076 (43,561) 【△6,485】
		22 償還金、利子及び割引料	37,076

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用移行支援業務委託	7,700		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	7,700		7,700		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	2,146,080	1,883,076	12,400	260,959	1,634,517
(1) 農業集落排水	2,146,080	1,883,076	12,400	260,959	1,634,517
合 計	2,146,080	1,883,076	12,400	260,959	1,634,517

土地区画整理事業特別会計

令和4年度津市土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ227,008千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 繰入金		227,006
	1 繰入金	227,006
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		227,008

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		81,624
	1 事業費	81,624
2 公債費		145,384
	1 公債費	145,384
歳 出 合 計		227,008

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	令和5年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物 について三重県産業廃棄物税条例 により排出事業者が納付した産業 廃棄物税のうち当該工事等に係る 額

令和4年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	
3 繰入金	227,006	307,872	△80,866
4 繰越金	1	1	
歳入合計	227,008	307,874	△80,866

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 土地区画整理 事業費	81,624	139,142	△57,518
2 公債費	145,384	168,732	△23,348
歳出合計	227,008	307,874	△80,866

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		81,624	
		145,384	
		227,008	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	227,006	307,872	△ 80,866
計	227,006	307,872	△ 80,866

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	227,006	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基本事業費	81,624	139,142	△57,518			81,624	
計	81,624	139,142	△57,518			81,624	

(単位：千円)

節							
区	分	金額	説	明			
					() は前年度、【 】 は比較を示す		
1	報 酬	270	1 一般職給	48,271	(61,626)	【△13,355】	
2	給 料	21,507	2 給料				21,507
			一般職給料				21,507
3	職 員 手 当 等	19,212	3 職員手当等				19,212
			扶養手当				618
			地域手当				1,455
			住居手当				618
			通勤手当				339
			時間外勤務手当				999
			管理職手当				2,122
			期末勤勉手当				9,189
			退職手当				3,872
4	共 済 費	7,552	4 共済費				7,552
			市町村職員共済組合負担金				7,502
			地方公務員災害補償基金負担金				50
10	需 用 費	1,217	2 土地区画整理	75	(75)	【0】	
			推進事業				
			18 負担金、補助及び交付金				75
			負担金				75
11	役 務 費	563	3 津駅前北部土	33,278	(77,441)	【△44,163】	
12	委 託 料	22,513	地区画整理事				
13	使用料及び賃借料	422	業				
14	工 事 請 負 費	3,929	1 報酬				270
15	原 材 料 費	11	8 旅費				16
18	負担金、補助及び	75	費用弁償				8
交 付 金			普通旅費				8
21	補償、補填及び	4,320	10 需用費				1,217
償 金			消耗品費				342
26	公 課 費	17	燃料費				66
			食糧費				3
			光熱水費				447
			施設修繕料				110
			備品修繕料				33
			自動車修繕料				216
			11 役務費				563
			通信運搬費				495
			火災保険料				6
			自動車損害保険料				62
			12 委託料				22,513
			13 使用料及び賃借料				422
			機器借上料				422
			14 工事請負費				3,929
			15 原材料費				11
			補修用原材料費				11
			21 補償、補填及び賠償金				4,320
			補償金				4,320
			26 公課費				17

歳 出
 (款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	138,894	160,498	△21,604			138,894	
2 利 子	6,490	8,234	△1,744			6,490	
計	145,384	168,732	△23,348			145,384	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
22 償還金、利子及び 割 引 料	138,894	1 償還元金	138,894	(160,498)	【△21,604】
		22 償還金、利子及び割引料			138,894
22 償還金、利子及び 割 引 料	6,490	1 償還利子	6,490	(8,234)	【△1,744】
		22 償還金、利子及び割引料			6,490

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	10	270		270		270	
	計	10	270		270		270	
前 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	10	180		180		180	
	計	10	180		180		180	
比 較	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		90		90		90	
	計		90		90		90	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(人) 5	千円 21,507	千円 19,212	千円 40,719	千円 7,552	千円 48,271		
前年度	(人) 6		千円 27,304	千円 24,638	千円 51,942	千円 9,684	千円 61,626	
比較	(人) △1		千円 △ 5,797	千円 △ 5,426	千円 △ 11,223	千円 △ 2,132	千円 △ 13,355	

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
本年度	千円 618	千円 1,455	千円 618	千円 339	千円 999	千円 2,122
前年度	1,416	1,860	342	351	1,104	2,279
比較	△ 798	△ 405	276	△ 12	△ 105	△ 157
区分	期末勤勉手当	退職手当	計			
本年度	千円 9,189	千円 3,872	千円 19,212			
前年度	12,371	4,915	24,638			
比較	△ 3,182	△ 1,043	△ 5,426			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,797	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	33		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 5,830	人員構成の変動等による減 △ 5,830 千円	職員数の異動状況 〔現在に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5人 人 5人 前年度 6人 人 6人 増 減 △1人 人 △1人
職 員 手 当 等	△5,426	制度改正に伴う増減分	△ 320	令和3年度給与改定による減	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 5,106	人員構成の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
令和4年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 357,900
	平均年齢	歳 45.6
令和3年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 378,650
	平均年齢	歳 47.7

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度
	円	一般行政職 円
高校卒	154,900	150,600
大学卒	182,200	総合職 186,700
		一般職 182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	() %
	2 級	1	20.0
	3 級	()	()
	4 級	1	20.0
	5 級	2	40.0
	6 級	1	20.0
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	5	100.0
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	5 級	2	33.3
	6 級	()	()
	7 級	1	16.7
	8 級	()	()
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
	2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当副主幹の職務
	5級	担当主幹の職務
	6級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

工 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳	4号給 (人)	5
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	4号給 (人)	6
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20%	6%
支給対象職員数	1人	5人
国の指定基準に基づく支給率	20%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	1,215,801	1,055,304		138,894	916,410
(1) 土地区画整理	1,215,801	1,055,304		138,894	916,410
合 計	1,215,801	1,055,304		138,894	916,410

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和4年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和4年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,860千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		1,588
	1 県 補 助 金	1,588
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		27,271
	1 貸 付 金 元 利 収 入	26,761
	2 雑 入	510
歳 入 合 計		28,860

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		28,860
	1 総 務 管 理 費	28,860
歳 出 合 計		28,860

令和4年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 支 出 金	1,588	1,606	△18
4 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入	27,271	33,328	△6,057
歳 入 合 計	28,860	34,935	△6,075

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	28,860	33,665	△4,805
△ 公債費		1,270	△1,270
歳出合計	28,860	34,935	△6,075

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,588		27,272	
1,588		27,272	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	1,588	1,606	△ 18
計	1,588	1,606	△ 18

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	26,761	32,849	△ 6,088
計	26,761	32,849	△ 6,088

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 違約金及び延納利息	510	479	31
計	510	479	31

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金		1,588	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金		1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 住宅新築資金等貸付金元利収入		26,761	元金 22,753 利子 4,008

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 違約金及び延納利息		510	違約金及び延納利息

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	28,860	33,665	△4,805	1,588		27,272	
計	28,860	33,665	△4,805	1,588		27,272	

(款) △ 公債費
(項) △ 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 元 金		1,245	△1,245				
△ 利 子		25	△25				
計		1,270	△1,270				

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
2	給料	2,888	1 一般職給	5,977 (5,925) 【52】
3	職員手当等	2,136	2 給料	2,888
4	共済費	953	一般職給料	2,888
7	報償費	220	3 職員手当等	2,136
8	旅費	67	地域手当	174
10	需用費	294	通勤手当	93
11	役務費	191	時間外勤務手当	256
12	委託料	220	期末勤勉手当	1,093
18	負担金、補助及び交付金	98	退職手当	520
21	補償、補填及び賠償	1,259	4 共済費	953
27	繰出金	20,534	市町村職員共済組合負担金	948
			地方公務員災害補償基金負担金	5
			2 貸付事業運営費	22,883 (27,740) 【△4,857】
			7 報償費	220
			報償金	220
			8 旅費	67
			普通旅費	67
			10 需用費	294
			消耗品費	241
			印刷製本費	53
			11 役務費	191
			通信運搬費	74
			手数料	117
			12 委託料	220
			18 負担金、補助及び交付金	98
			負担金	98
			21 補償、補填及び賠償	1,259
			補償金	1,259
			27 繰出金	20,534

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給与費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 2,888	千円 2,888	千円 2,136	千円 5,024	千円 953	千円 5,977	
前 年 度	() 1		2,829	2,136	4,965	960	5,925	
比 較	()		59		59	△ 7	52	

職員手当等の内訳

区 分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	計
本 年 度	千円 174	千円 93	千円 256	千円 1,093	千円 520	千円 2,136
前 年 度	170	93	258	1,106	509	2,136
比 較	4		△ 2	△ 13	11	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 59	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	14	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり	
		その他の増減分	45	人員構成の変動等による増 45千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職 員 数 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	0	制度改正に伴う増減分	△ 38	令和3年度給与改定による減	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	38	人員構成の変動等による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
令和4年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	239,500 円
	平均年齢	36.1 歳
令和3年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	234,400 円
	平均年齢	35.1 歳

イ 初任給

区 分	一 般 国 の 制 度
	行政職等 一般行政職
高校卒	154,900 円 / 150,600 円
大学卒	182,200 円 / 総合職 186,700 円 / 一般職 182,200 円

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
	2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当副主幹の職務
	5級	担当主幹の職務
	6級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

工 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20%	6%
支給対象職員数	一人	一人
国の指定基準に基づく支給率	20%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

棕本財産区特別会計

令和4年度津市棕本財産区特別会計予算

令和4年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ501千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
2 繰 入 金		494
	1 基 金 繰 入 金	494
3 繰 越 金		5
	1 繰 越 金	5
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入	合 計	501

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		500
	1 総 務 管 理 費	500
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
歳 出	合 計	501

令和4年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1	1	
2 繰入金	494	494	
3 繰越金	5	5	
4 諸収入	1	1	
歳入合計	501	501	

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	500	500	
2 基金積立金	1	1	
歳出合計	501	501	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		500	
		1	
		501	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	
計	1	1	

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	494	494	
計	494	494	

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	5	5	
計	5	5	

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金	1		棕本財産区財政調整基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 財政調整基金繰入金	494		棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金	5		前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 総務雑入	1		雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	500	500				500	
計	500	500				500	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	1	1				1	
計	1	1				1	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
1	報酬	162	1 総務管理事業 500 (500) 【0】	
7	報償費	27	1 報酬 162	
			7 報償費 27	
			報償金 27	
10	需用費	11	10 需用費 11	
			消耗品費 8	
27	繰出金	300	食糧費 3	
			27 繰出金 300	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
24	積立金	1	1 椋本財産区財政調整基金積立金 1 (1) 【0】	
			24 積立金 1	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	6	162			162	162		
	計	6	162			162	162		
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	6	162			162	162		
	計	6	162			162	162		
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								



